

不登校の子どもと保護者の ニーズに基づく不登校支援について 舟木けんじ市議一般質問①の2



舟木けんじ市議員

舟木けんじ市議11月議会一般質問「不登校の子どもと保護者のニーズに基づく不登校支援」3回に分けてご報告の2回目です。

舟木市議は、NPO法人「多様な学びプロジェクト」が2023年末に行った『不登校のこどもの育ちと学びを支える当事者実態ニーズ全国調査』を紹介し、最も高かった「不登校に対する社会の偏見をなくしてほしい」という思いに込める市教委からの発信を求めました。また、保護者のニーズでは、学校以外の場への無料または利用料減免など金銭的支援が高いことに対してフリースクール等への支援の進捗状況について市の見解を質しました。

校に対する偏見をなくしていくことは不登校の子どもたちやその家族の心理的負担を軽減するためにも必要」「道徳教育、人権教育が効果的に実践されるような必要な情報提供や支援を行いたい」としました。フリースクール等への支援については「今年1月からの実態調査で通信制高校3カ所、大学1カ所、フリースクール等8カ所それぞれ子どものニーズに合わせた相談、支援、学習指導等を行っていることがわかった」「島根県フリースクール等連絡協議会の情報を参考に県内市町村とも連携を図り、引き続き調査研究したい」と答えました。

誰もが安心の公共交通 AIデマンドは低料金維持を たちばなふみ市議一般質問②



たちばなふみ市議員

たちばなふみ市議は11月議会で3項目質問を行いました。「誰もが安心の公共交通」について報告します。

「免許返納した地域からのバスは減便や路線の廃止で不便になり暮らせない」との声を紹介。「高齢者の交通権、子どもの学びの権利を守るためにも、学校との協議やダイヤのすり合わせ、きめ細やかな対応を」と質しました。また利用料金が200円から500円に値上げが予定されているAIデマンドバスに

ついて、定時定路線運行の廃止と同時に導入されたことを指摘し「交通は人権。今後導入時の料金を維持すべき」と訴えました。

まちづくり部永井秀之技監は「ご指摘の通り高校生の通学、高齢者や障がい者の方の交通手段の確保は重要。通学については9月に市内の高校生を対象としてアンケートを実施し分析を進めている。待ち時間や乗り継ぎについて交通事業者と情報共有を行い対応を検討し、各高校にフィードバックを行う。AIデマンドは定時定路線と比較しコストがかかる。利用者の意見や実績を踏まえ運賃改定を行う必要がある」と答えました。

宿泊税導入に反対 市民生活あためる政治を 松江市議会11月定例会終わる たちばなふみ市議が会派代表で討論

12月18日、松江市議会11月定例会は、委員会等による審査を経て宿泊税条例など128の議案を採決し閉会しました。日本共産党松江市議団を代表して、たちばなふみ市議が討論に立ちました。主な討論の内容について紹介します。

松江市宿泊税条例に反対

宿泊税条例は来年度から修学旅行などを除く1泊5千円以上の宿泊者から一律200円を徴収するものです。

コロナの影響からようやく脱却しようという中で、消費税、入湯税に加え宿泊税を課すことは三重課税となる。今松江市はオーバートリズムで市民生活に影響が出る状況ではない。小泉八雲の妻セツをモデルとしたドラマが放映されることなどを活用し、観光客を大幅に増やす努力をすべきとき。新たな税の徴収はそうした観光行政に相反するものと考え反対します。

先の見えない物価高騰が続く倒産件数も増加する中、消費税が増えなければ地域の中小企業の業績も回復しません。そんな中、この陳情は物価高騰に苦しむ家計や中小企業の支援のために消費税率5%以下への引き下げを求める意見書を松江市議会として国にあげてほしいというもの。大企業や富裕層に応分の負担を求めれば消費税にかわる財源を生み出すことができます。消費税率5%への引き下げを求める陳情

市長・市議の期末手当

今市民の暮らしは、物価、燃油、資材等の高騰が長引き、年金の減額や医療費の負担増など社会保障制度の後退、労働者においては実質賃金が減少するなど、一層厳しさを増している。市長や議員の報酬を引き上げることが市民の理解は得られない、また人事院勧告に準じて特別職や議員の報酬や期末手当を引き上げる直接の根拠もないため反対。

消費税率5%への引き下げを求める陳情

先の見えない物価高騰が続く倒産件数も増加する中、消費税が増えなければ地域の中小企業の業績も回復しません。そんな中、この陳情は物価高騰に苦しむ家計や中小企業の支援のために消費税率5%以下への引き下げを求める意見書を松江市議会として国にあげてほしいというもの。大企業や富裕層に応分の負担を求めれば消費税にかわる財源を生み出すことができます。消費税率5%への引き下げを求める陳情

安定ヨウ素剤の事前配布率を上げるために新潟方式の導入の検討を求める陳情

市民の不安が解消されない中で、12月7日に原子炉が起動され、今中国電力は1月の営業運転に向けて準備をしています。事故が起こる前提で避難計画が作成され、原子力規制庁も事故が100%ないとは言い切れない中、立地自治体の松江市として市民を被爆から守るのは責務です。松江市として30キロ圏内の市民に対して今まで以上に「もしもに備えた安定ヨウ素剤の事前配布」を知らせる必要がある。30キロ圏内でも5キロ圏内と同等程度の配布率となるよう努力する必要があると考えますので、議会としてこの陳情を採択し、検討を始め、県に対して声を上げること



本会議場で討論にたつ たちばな市議